

令和7年度宮崎県外部評価資料

外部評価対象プロジェクト名

プロジェクト1

北諸県地域の持続可能な肉用牛産地づくり
(対象期間: R3～R7)

プロジェクト2

地域を牽引する集落営農法人の育成による収益性の高い北諸県農業の構築(対象期間: R3～R7)

令和7年10月15日

北諸県農業改良普及センター

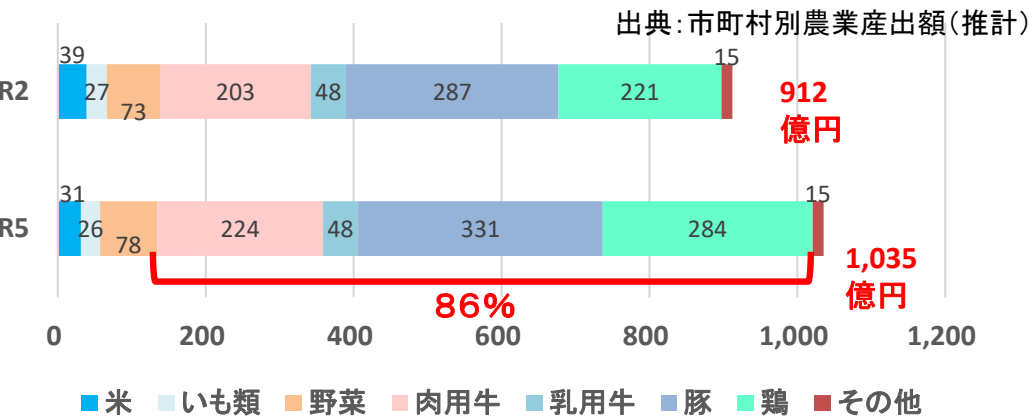
目次

I	地域農業の概要 P1
II	普及センター組織図 P2
III	プロジェクト一覧 P3
IV	プロジェクト設定の手順 P4
V	プロジェクト1 P5
	① 普及計画の概要	
	② 主な取組内容と現在の状況	
	③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況	
	④ 今後の課題と対応方向	
VI	プロジェクト2 P12
	① 普及計画の概要	
	② 主な取組内容と現在の状況	
	③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況	
	④ 今後の課題と対応方向	

I 地域農業の概要

- 北諸県地域は、西は霧島山系、東は鰐塚山系に囲まれた霧島盆地に位置し、都城市、三股町の1市1町で構成
- 農業産出額は県全体の28.3%にあたる約1,035億円(令和5年)で、内畜産部門が86%を占める。
耕種部門は、加工・業務用野菜の栽培が盛んな地域である。
- 令和2年の基幹的農業従事者は、令和2年は平成27年に比べて、1,648人(27%)減少し、平均年齢は67.2歳と高くなっている。

農業産出額の推移



主要頭羽数の推移

出典:宮崎県調べ
単位:頭、千羽、戸

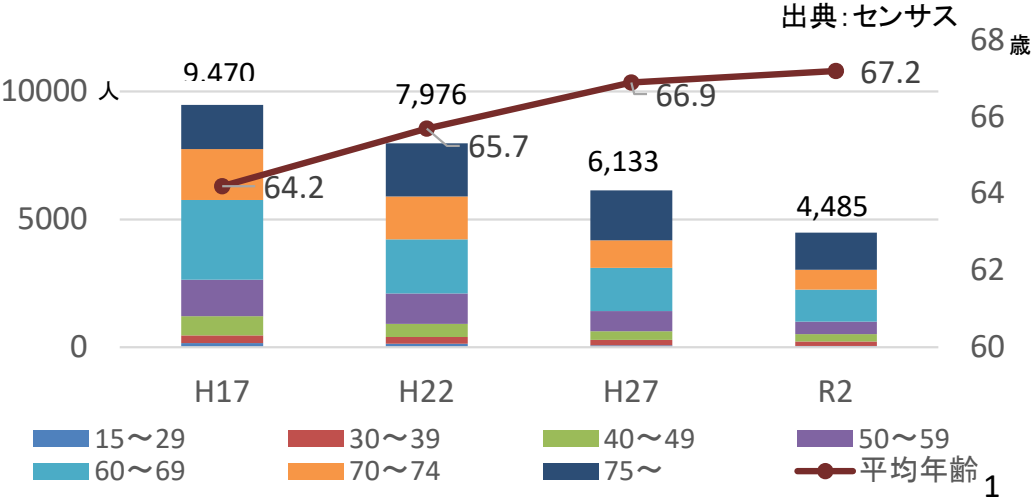
区分	R2		R6		R6/R2	
	頭羽数	農場数	頭羽数	農場数	頭羽数	農場数
肉用牛	64,040	1,448	69,390	1,138	108%	79%
乳用牛	6,960	119	6,760	101	97%	85%
養 豚	410,930	164	340,610	135	83%	82%
養 鶏	9,176	261	8,851	254	96%	97%

主要品目の推移

出典:宮崎県調べ
単位:ha、戸

区分	R2		R6		R6/R2	
	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数
水稻	2,841	7,227	2,312	6,080	81%	84%
促成きゅうり	17.2	92	15.4	81	90%	88%
加工用ばれいしょ	191.2	31	183.5	31	96%	100%
加工用ほうれんそう	150.9	12	278.1	8	184%	67%
さといも	103.7	187	76.1	111	73%	59%
ごぼう	49.5	59	121.6	24	246%	41%
原料用かんしょ	1,557.7	391	1,035.3	335	66%	86%
茶	179.5	18	166.1	13	93%	72%

基幹的農業従事者の年齢構成と平均年齢の推移



Ⅱ 北諸県普及センター組織図

北諸県農林振興局長

独立庁舎

振興局次長
兼 普及センター所長

○普及センター
職員数 20名
(庶務1名含む)

○特徴
・職員数は中規模程度で
あり、4割女性
・普及経験3年未満が2名

○地域支援課 課長
・地域企画担当 3名
・地域振興担当 4名

○農業経営課 課長
・土地利用営農担当 3名
・農畜産経営担当 4名
・園芸経営担当 3名

Ⅲ プロジェクト一覧(R3～R7)

	プロジェクト名		主な活動内容	主担当
1	“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築	【総合1】北諸県地域を支える多様なアグリプレイヤーの確保・育成	新規就農ルートの確立、就農者の経営安定、法人就農者確保支援	地域振興
		【総合2】北諸県地域の持続可能な肉用牛産地づくり	繁殖成績及び子牛事故率の改善、経営管理能力の高い経営者の育成	農畜産経営
		【総合3】地域を牽引する集落営農法人の育成による収益性の高い北諸県農業の構築	法人運営の土台作り、ほ場条件にあった作付体型の確立、経営基盤の強化	地域企画
		【総合4】農地と水を活用した魅力あふれる大規模畑作経営体の育成	経営の見える化、スマート農業技術の活用、経営規模の拡大、畑かん利用、栽培・防除体系の確立支援	土地利用営農
2	“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現	(総合2、総合3、総合4)	再掲	
		【専門1】北諸県版 水稻経営体の大規模化を支える省力栽培体系の確立	スマート技術及び栽培管理技術による省力化	農畜産経営
		【専門2】高品質茶生産、コスト低減による茶業経営の安定化	競争力のある産地の育成、マーケットニーズへの対応支援	農畜産経営
		【専門3】高い生産性を実現する施設きゅうり産地の育成	新産地戦略の作成、環境に適した管理技術の定着支援	園芸経営
		【専門4】生産者が描く未来ビジョンを達成できるいちご産地の育成	栽培管理技術向上、産地ビジョン見直し及び進捗管理支援	園芸経営
		【専門5】産地ぐるみでブランド化に取り組むへべす産地の育成	産地化に向けた新規栽培者の育成支援	園芸経営
3	“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現	(総合2、総合3、総合4)	再掲	

IV プロジェクト設定の手順

普及事業の計画・実績検討に係る組織

○北諸県農業改良普及事業推進協議会
(市町、JA、NOSAI、農業委員会、振興局)

+

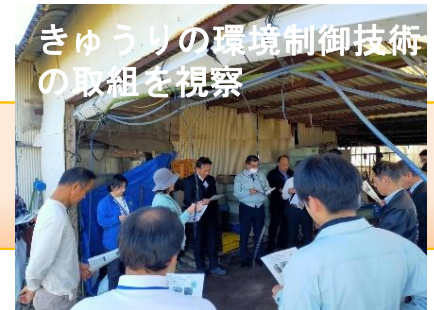
○都城盆地農業経営指導士会(R6年度:畜産経営者6名、農産園芸経営者5名 計11名)

普及事業推進協議会

5月:幹事会、7月:総会 普及実績・計画説明及び評価・助言

7~10月 普及計画の中間検討会
(進捗状況確認(4半期ごと)、問題点・課題の整理)

10~12月
○普及計画作成に向けた課題の見直し



11月 現地研修会・先進地調査

12~3月
○普及計画(案)作成(農業普及技術課との協議・専技との調整)

2~3月
普及事業推進協議会、都城盆地農業経営指導士会
○普及実績・次年度計画の説明及び評価・助言



V プロジェクト1

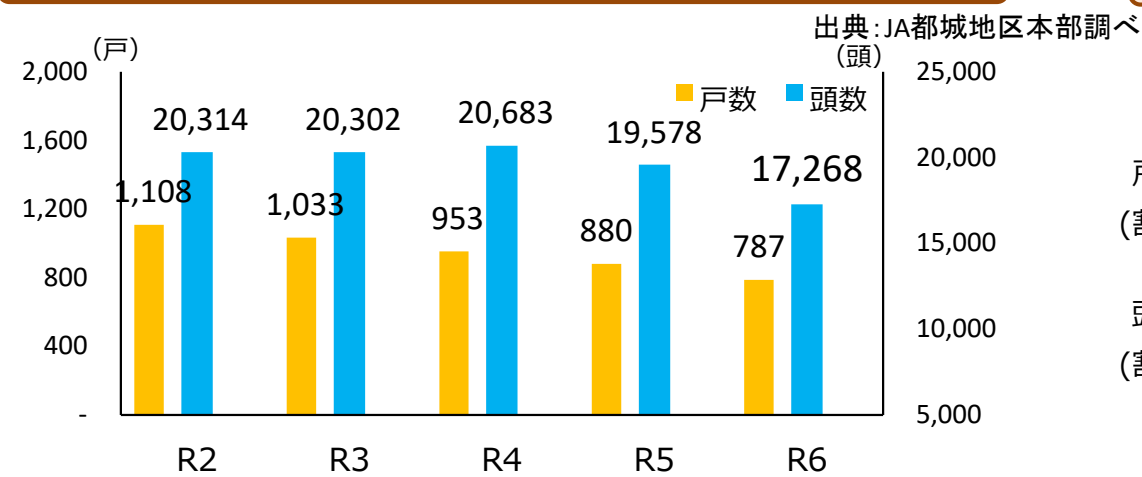
北諸県地域の持続可能な
肉用牛産地づくり

(対象期間: R3～R7)

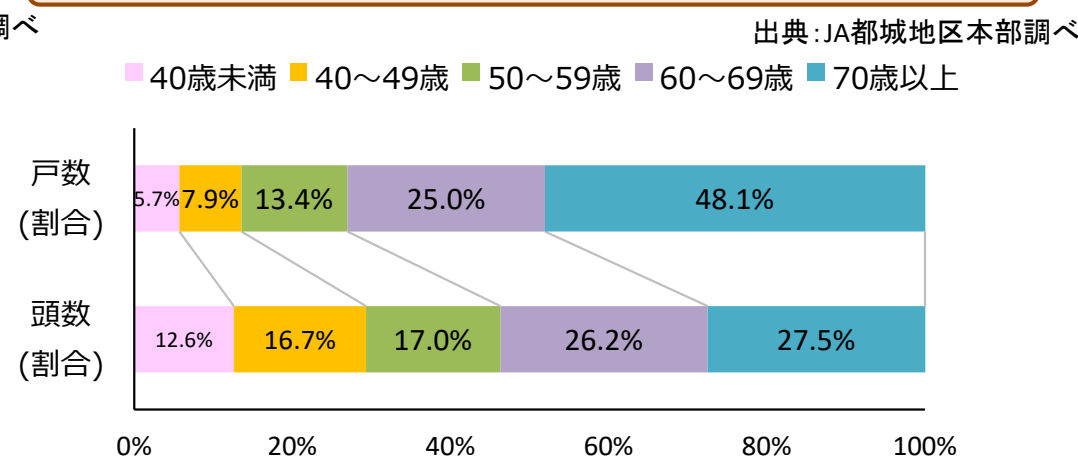
V-① 普及計画の概要

- 管内の繁殖雌牛頭数は、高齢化、担い手不足等の影響により減少傾向にある。
- 管内の繁殖成績は、県平均と比べ分娩間隔が長く、子牛の事故率低減と併せた生産性の向上が課題である。
- 繁殖管理のためにスマート機器等を導入する生産者も増えてきているものの、うまく活用できていない生産者もいる。
- 親元就農や第三者承継による就農相談が増えており、個々の課題の整理を行いスムーズな就農への支援が必要である。
- このため、飼養管理の改善や良質粗飼料生産による栄養管理の徹底及びICT機器の有効活用による生産性の向上を目指す。また、就農への支援や経営管理能力の高い経営者の育成に取り組む。

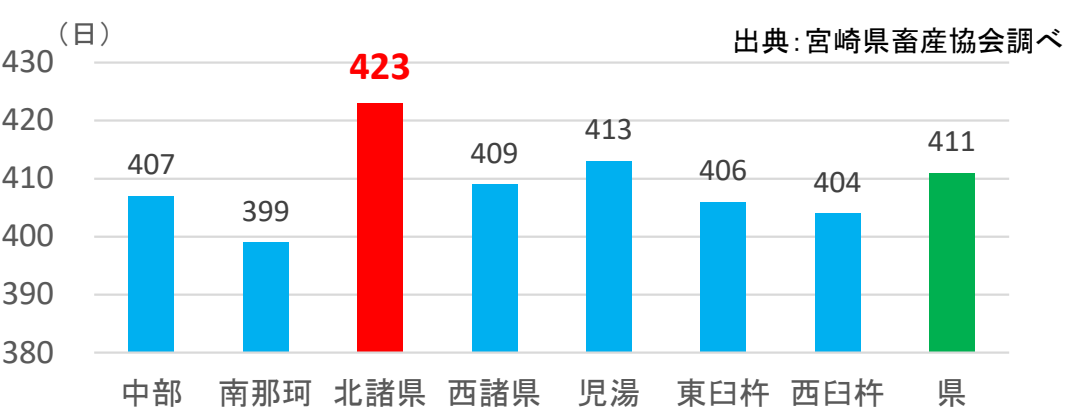
飼養戸数・頭数の推移(R2～R6)



年齢別飼養戸数・頭数(R6)



地域別分娩間隔(R2)



【分娩間隔が長くなる要因】

- 人的要因 (発情の見逃し)
- 栄養管理不足 (分娩前後の増し飼い)
- 飼養環境要因 (ストレス)
- 遺伝等要因 (血統、高齢牛)
- 事故要因 (流産、死産など)

V－① 普及計画の概要

年度別計画

(○:連携先)

	普及課題	R3	R4	R5	R6	R7	市町	JA	試験研究	その他
1	繁殖雌牛の空胎日数の短縮 ・良質粗飼料生産による栄養管理の徹底 ・繁殖ステージに応じた栄養管理の徹底 ・スマート技術の導入による繁殖成績の向上 【成果目標】 初回授精日数 86.6日(R2) → 80日(R7)						○	○	○	○
2	子牛の事故率の低減 ・子牛の生育ステージに応じた栄養管理の徹底 ・適正な飼養管理の徹底 【成果目標】 分娩後事故率 3.58%(R2) → 3.0%(R7)						○	○	○	○
3	経営管理能力の高い経営者の育成 ・畜産経営の安定に必要な飼養管理技術の習得 ・畜産経営の安定に必要な経営管理技術の習得 ・経営継続のための作業分業体制の検討 ・承継に向けた農家の体制整備 【成果目標】 経営課題解決農家数 -戸(R2)→5戸(R7)						○	○	○	○

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題： ①繁殖雌牛の空胎日数の短縮、②子牛の事故率の低減

1 重点対象集団

北諸県地域和牛繁殖中核農家(18戸)

2 主な取組

①繁殖雌牛の空胎日数の短縮

■良質な粗飼料生産による栄養管理の徹底

・ 土壌分析に基づく施肥管理及び飼料分析結果に基づく給与指導

■繁殖ステージに応じた栄養管理の徹底

・ NOSAI獣医と連携した巡回による長期不受胎牛を中心とした管理指導

■スマート技術の導入による繁殖成績の向上

スマート機器の活用状況や飼養管理の確認に基づく、助言・指導を実施

②子牛の事故率の低減

■子牛の生育ステージに応じた栄養管理の徹底

・ 巡回により、適正な飼養管理等の情報提供や助言・改善指導を実施

■適正な飼養管理の徹底

・ 子牛のセリ市結果を基にした飼養管理の振り返りを行いながら給与内容、飼養環境改善策への助言・指導

3 成果目標の達成状況

①初回授精日数 86.6日(R2) → 86日(R6実績)

②分娩後事故率 3.58%日(R2) → 5.40%(R6実績)

4 普及指導員だからできたこと

■NOSAI獣医と巡回指導を行うことで、診療と栄養管理の両面から指導・助言ができ、飼養管理の改善がより効果的に図られた。

■管内の繁殖成績優良農家の事例集を作成し、情報を共有したことで、身近な例として参考にしてもらえた。



ICT機器の活用による発情確認



子牛体測の様子

V－② 主な取組と現在の状況

普及課題：③経営管理能力の高い経営者の育成

1 重点対象集団

北諸県地域和牛繁殖大規模経営体(29戸)
事業承継が想定される肉用牛農家(5戸)

2 主な取組

■畜産経営の安定に必要な飼養管理技術の習得

- ・JA、家保と連携し、隔月に飼養管理技術、家畜防疫啓発に関する情報を提供
- ・NOSAIと連携し、疾病対策、良質粗飼料生産及び生産性向上にかかる研修会を開催

■畜産経営の安定に必要な経営管理技術の習得

- ・法人設立セミナーなど経営管理に関する研修会を開催

■承継に向けた農家の体制整備

- ・経営承継などの課題解決を支援する農業経営者サポート事業を活用し専門家が助言
- ・承継に向けた個別の課題を整理
- ・農業振興公社と連携し、空き牛舎の査定の仕組みを検討

3 成果目標の達成状況

経営課題解決農家数

1戸(R2) → 2戸(R6実績)

*(累計5戸)

4 普及指導員だからできたこと

- 重点対象集団のみでなく、全農家に隔月で技術情報資料を配布し、基本的な管理知識の習得を図った。
- セリ市場で自給飼料の分析受付や営農相談窓口の設置をし、飼養管理や経営管理の相談に応じた。
- 農業振興公社と専門家による空き牛舎の査定を行いスムーズな承継につながるよう努めた。



畜産研修会の様子



空き牛舎査定の様子

V-③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況

普及課題1 : 繁殖雌牛空胎日数の短縮

普及課題2 : 子牛の事故率の低減

普及課題3 : 経営管理能力の高い経営者の育成

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

- 繁殖雌牛頭数
R2(基準)20,314頭 → R6(実績)17,268頭(R7目標:20,000頭)
- 子牛上場頭数
R2(基準)16,105頭 → R6(実績)15,668頭(R7目標:17,000頭)

V－④ 今後の課題と対応方向

(今後の課題)

- 繁殖技術データ活用等による生産性向上
空胎日数の短縮、子牛の事故率低減など
- 分業体制の確立に向けた農家支援組織の体制・サービスの強化
既存の支援組織だけでは十分な分業体制が出来ていない。
- 次世代担い手の確保・育成と事業承継
子牛価格の低迷、生産資材高騰等により新規参入のハードルが高い。

(対応の方向)

- 繁殖技術データ活用等による生産性向上の支援
繁殖技術データに基づく飼養管理指導を実施
分娩間隔や事故率低減に向けたスマート機器の適正活用推進
- 分業体制の確立に向けた農家支援組織の体制・サービスの強化
農家支援組織のサービス内容の拡充・強化の実施
- 次世代担い手の確保・育成と事業承継の支援
新規就農希望者の法人等と連携した支援体制の強化
離農農家の既存牛舎等を活用した事業継承の推進

V プロジェクト2

地域を牽引する集落営農法人の育成による収益性の高い北諸県農業の構築

(対象期間: R3～R7)

V-① 普及計画の概要

現状と問題点

○北諸県地域には集落営農法人が10法人設立され、管内の水田の7.9%を作付けしている重要な担い手である。しかし、労働力や担い手の確保が難しくなっており、将来に向けて担い手等を安定して確保するための体制整備が急務となっている。

○中小規模の法人は、ほ場や施設等の整備状況、労働力等の条件に合う作付体系が確立できていないため、経営が安定していない。

○法人経営における経営や労務管理において、構成員自らが管理を行うための資質向上が必要である。また、設立時に作成した経営計画を現状に合わせて、定期的に見直していく必要がある。

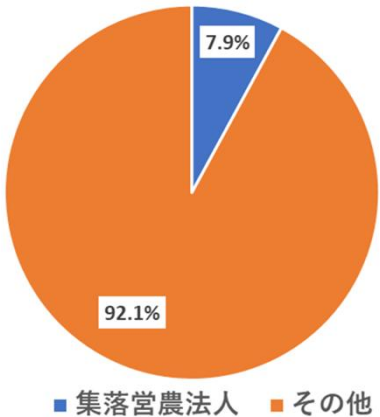
集落営農法人の状況(R2)

出典：宮崎県調べ

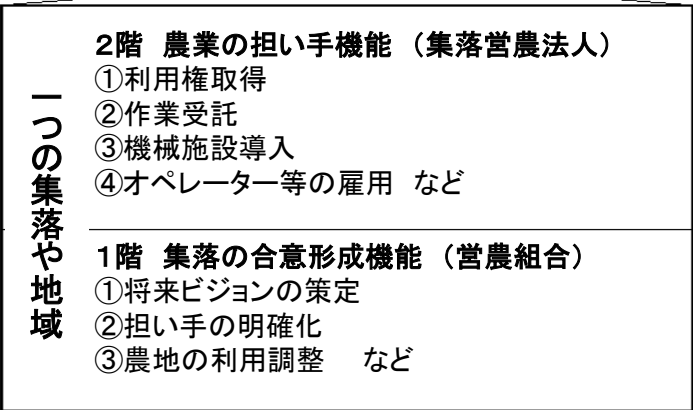
	設立年	理事数	従業員数	営農組合 (合意形成組織)	営農組合 構成員数
(農)夢ファームたろぼう	2004	5	34	太郎坊営農改善組合	226
(農)きらり農場高木	2006	6	50	高木営農改善組合	343
(農)きつとかな田	2007	6	34	金田農用地利用改善組合	391
(農)今新	2006	4	10	第七地域農業集団	186
(農)よこばる	2013	6	0	横原営農組合	119
(農)かたまえ	2005	6	0	片前営農組合	59
ほか4法人					

水田面積に占める集落営農法人による作付面積の割合(R2)

出典：宮崎県調べ

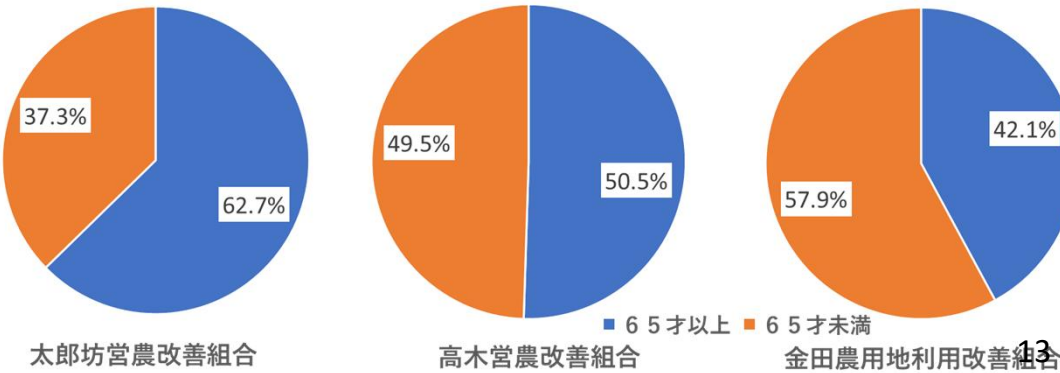


集落営農の仕組み(2階建て方式の特徴)



高齢化の状況(R2)




出典：宮崎県調べ



V－① 普及計画の概要

年度別計画

(○:連携先)

	普及課題	R3	R4	R5	R6	R7	市町村	JA	試験研究	民間
1	<u>将来に向けた法人運営の土台作り</u> ・経営ビジョンの検討 【成果目標】 法人の経営面積 451ha(R2) → 451ha(R7)						○	○		
2	<u>ほ場条件に合った作付体系の確立</u> ・生産にかかる条件の整理・分析 ・生産実績の分析・検討 ・スマート農業技術の活用 【成果目標】 10a当たり売上高額 79,714円(R2) → 83,700円(R7)						○	○	○	
3	<u>法人経営基盤の強化</u> ・経営分析及び経営計画作成 ・労務管理の徹底 ・農作業安全対策 【成果目標】 経営計画見直し法人数 0(R2) → 5(R7)						○	○	○	

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題：将来に向けた法人運営の土台作り

1 重点対象集団

夢ファームたろぼう(226戸)、きらり農場高木(343戸)、きつとかな田(391戸)

2 主な取組

■都城地域農業振興センター(JA、市町、NOSAI、県)の担い手育成総合支援協議会(集落営農推進部会)で法人を支援

■グループワークで経営上の問題点や解決策について検討。具体的取組等をロジックツリーとして整理

■大豆は作型の遵守(7月播種)や除草体系の見直し等が課題となっており、省力化により課題解決を図るため機械化一貫体系の確立を支援

■雇用確保の取組としてマッチングアプリの活用を支援。きつとかな田は10日間で延72名を雇用(R7)

3 成果及び成果目標の達成状況

法人の経営面積: 451ha(R2) → 451ha(R6実績)

省力化や雇用の確保対策の結果、経営面積は維持

4 普及指導員だからできたこと

法人毎に関係機関を含めたグループワークを行い、問題点や改善方向、具体的な取組事項をまとめ、理事に分かりやすく提案したことで実践につながった。



グループワークの様子



大豆のスリップローラーシーダー(施肥・播種・鎮圧)の実証

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題 : ほ場条件に合った作付体系の確立

1 重点対象集団

今新(186戸)

2 主な取組

■生産性の低い品目は、高い品目へ誘導。

排水不良のほ場では、排水不良の影響が少ない品目に作付計画を変更

R1作付品目: 水稻+ばれいしょ+大豆+キャベツ+ごま+らっきょう+飼料作



R6作付品目: 水稻+ばれいしょ+大豆+かんしょ+飼料作

■作業計画の検討やばれいしょの植付け時期の遵守など10の取組実践事項を整理し、毎年達成状況や内容についての見直しを支援

■ドローンによる防除体系が確立し、ばれいしょや水稻でドローンが活用されている。本年度から隣接する樺山地区の防除も請負う予定

3 成果及び成果目標の達成状況

10a当たり売上高額(5%増): 79,714円(R2) → 64,871円(R6実績)

売上高はその年の気象に左右され、R6はばれいしょが晩霜害で4割減収

4 普及指導員だからできたこと

取組実践事項をワンペーパーに整理し、作が終わるごとに達成状況を確認することで、経営改善に向けた集落営農役員の意識醸成につながった。



排水不良ほ場のマッピング



ドローンによる防除作業

V-② 主な取組と現在の状況

普及課題：法人経営基盤の強化

1 重点対象集団

10法人(1,416戸)

2 主な取組

■複数の品目を作付ける法人の収益性や安全性を分析し、事業計画の見直しが行えるよう、理事会で分析結果を共有。品目毎に分析するとハウレンソウやサトイモなど赤字の品目があり、新技術の導入や事業計画の変更等を助言

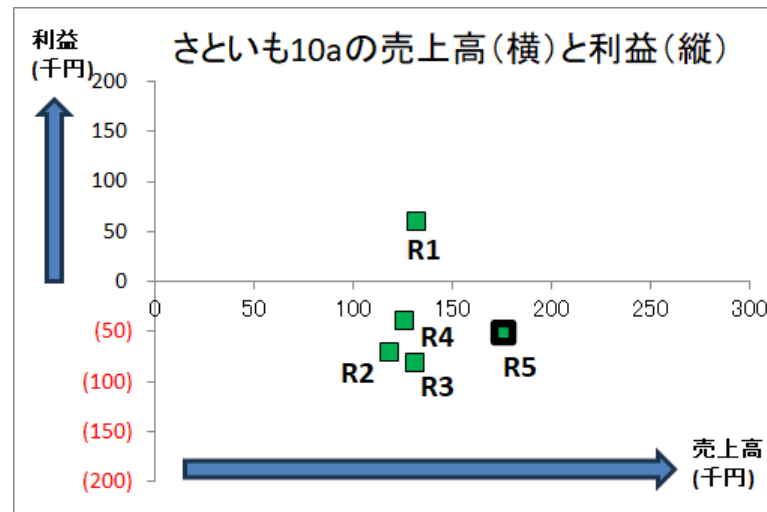
■法人の人材育成のため病虫害防除や土壌肥料、GAP等に関する研修会への参加を呼びかけるとともに、刈払機の取り扱い講習やトラクターの技術講習を開催。本年度は熱中症対策の義務化に対応するための情報提供等を実施

3 成果及び成果目標の達成状況

経営計画の見直し法人数：0法人(R2) → 4法人(R6実績)
ハウレンソウやサトイモなどの品目の見直しを実施

4 普及指導員だからできたこと

経営全体の見える化や品目毎の収益性分析を行ったことで、事業計画の見直しにつなげた。



ばれいしょの収益性分析
(収益、売上高を年度比較)



トラクターのアタッチメントの着脱講習

V－③ プロジェクト全体の到達目標の達成状況

普及課題：将来に向けた法人運営の土台作り

普及課題：ほ場条件に合った作付体系の確立

普及課題：法人経営基盤の強化

プロジェクト全体の到達目標の達成状況

- 管内水田面積に占める集落営農法人による作付(農地)面積の割合
R2(基準)7.9% → R6(実績)8.4%(R7目標:7.9%)

V－④ 今後の課題と対応方向

(今後の課題)

- 集落営農では高齢化が急速に進行していることから、役員や従業員の人材確保・育成や栽培技術の継承が課題
- 生産性の向上を図るため、農地の大区画化やスマート農業技術の活用を促進していくことが必要

(対応の方向)

- 求人誌やマッチングアプリの活用等による人材確保を、引き続き支援するとともに、集落営農と露地野菜等の農業法人との作業受委託等の連携を促進
また、水稻、大豆、ばれいしょなどの作業手順書を作成し、技術の継承を支援
- 担い手への農地の集積・集約に向けたマッチングを支援するとともに、畦畔除去等の簡易基盤整備やスマート農業技術の活用を、引き続き促進